

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護支援専門員法定研修事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,400 千円 (前年度予算額： 4,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0	0
要求額	1,400	0	0	0	0	0	1,400	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護保険制度の要である介護支援専門員については、資格取得のための実務研修のほか、5年に1度の更新研修等の法定受講が課せられている、感染症対策を徹底して安定的な研修開催を図るため、県指定実施機関が実施する感染症対策に係るかかり増し経費の補助を実施する。

(2) 事業内容

県指定研修実施機関に対し、感染症対策に要したかかりまし費用に対し補助を行う。
上限額は、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任介護支援専門員研修を実施する機関については1,000千円、主任介護支援専門員更新研修を実施する機関については400千円。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金 10/10 (国2/3 県1/3)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,400	指定研修実施機関に対する補助金 (感染対策経費補助)
合計	1,400	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-2 在宅サービスの充実と質の向上

(2) 国・他県の状況

全国23都道府県が法定研修に関して機器を活用。うち12件が法定研修の受講料補助として活用している (平成30年度厚生労働省調査)

(3) 事業主体及びその妥当性

県全体の介護人材の確保のため、新型コロナウイルス感染症対策としての研修開催経費の補助及び研修受講料軽減のための補助を行うことが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

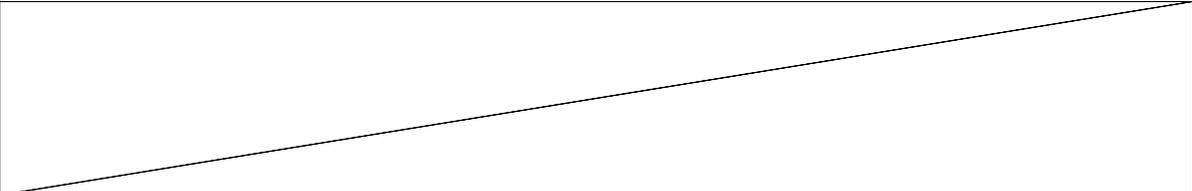
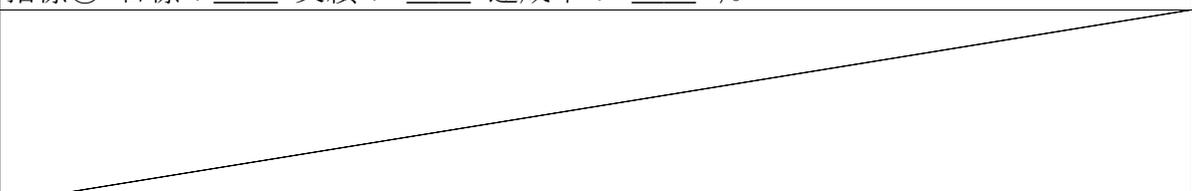
感染症対策を徹底した試験・研修を実施するとともに、研修受講生の負担軽減をすることで、介護人材確保を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	新型コロナウイルス感染症の感染症対策を実施したことにより、研修を中止・延期等することなく実施することができ、県内の介護支援専門員を例年通り養成することができた。
令和4年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	新型コロナウイルス感染症の影響が治まらない中、介護支援専門員の必要性は変わらず求められており、介護保険制度の運用には介護支援専門員が必須なため。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	令和2年度以前は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した研修もあったが、当該補助金を実施してからは、中止となった研修はなく、例年通り修了者を輩出できている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 補助対象となっている介護支援専門員研修は、法定研修であり、安易な中止・延期ができないことから、県民からのニーズは高く、継続して実施する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】